

益比)を再計算したところ0.93となり、1を下回る結果となった。

以上から分析を行った事業の経済効果については、過大に推計された可能性がうかがわれた。

本稿の構成は、第2章で公共事業関係費の現状を概観し、第3章では公共事業評価と評価の中心となっている事業の効率性を測定する費用便益分析についてその仕組みと問題点を明らかにする。第4章では、農林水産省が実施した16年度の公共事業評価結果から「美しいむらづくり総合整備事業(小千谷地区)」についての事例検討を行う。第5章では、本研究の結果の総括と今後の公共事業評価の実施に当たっての課題にもふれる。

日本の海外旅行の動向と旅行業の経営問題

藤 田 志 津 子

本論文では、日本の海外旅行の動向と旅行業の経営問題について述べたが、第1章では、まず、日本の海外旅行の歴史と現状について、第2次大戦前の海外旅行は統治下の満州などへの修学旅行に始まり、外地と呼ばれる朝鮮や中国本土への大陸旅行が中心であった。軍人や上流階級または旧制高校生などが出かけ、大陸中心の旅行者は約1万人を超えそれが、第2次大戦前まで続いた。その後、1937年に中国と開戦し、海外旅行は空白の時代を迎える。そして敗戦後、1952年アメリカの占領が終了し、海外渡航は次第に緩和された。しかし、外貨の持ち出しの制限は厳しく、事実上不可能であった。1963年公布施行された観光基本法は、観光に関する政策の目的を明らかにし、観光の向かうべき道が示された。これにより、海外渡航は自由化された。戦後、海外へ団体ツアーが出たのは、1951年のインドのニューデリーで開かれた第1回アジア競技大会であり、その3年後の1954年日本航空がサンフランシスコに向け始めて国際線が飛んだ。

1964年4月1日OECD加入に伴い、海外旅行は事実上自由化された。しかし、1年1回とされ、外貨持ち出しも規制下にあったが、海外旅行は大部分の国民にとって高値の花であった。そんな中、1965年に観光白書は生まれた。前年の海外旅行の自由化を受け、実態が数字により示された。1970年スミソニアン体制に移行した後、円高に進み、1973年には円変動相場制へ移行し海外旅行者数は増加した。政府は海外旅行を促進するために多くの施策を行い、その結果、予想より1年早く海外旅行者数1,000万人に達成した。その後バブル経済の崩壊で一時期海外旅行者数は減少するが、2000年以降も伸び続け、2003年はSARSの感染拡大により減少した。そ

して年々、女性の海外旅行者は増加し、年齢層も若者中心から団塊の世代や60歳以上まで多様化した。渡航先も多様化が進み、世界のありとあらゆる都市に日本人は向かっている。旅行業も多様化を迫られている。

第2章では、旅行業について業務内容・種類などを述べている。旅行業は法によって定められて、1971年始めて「旅行斡旋業」で制定された。その後、旅行者の増加など時代に合わせ変化し続けている。旅行者は大手企業を中心に後は従業員50名以下の中小、零細企業が多い。その中で、総合旅行会社と言われる自らが企画した商品の販売を行っている会社から、他社が企画した商品の販売のみを行う旅行業まである。業務内容は「代理店」や「旅行社」と呼ばれ旅行者の仕事内容は多種である。それは、メーカーに対して代理販売や集客の業務を行い、ユーザーに対しては代理業務、サービス業務、販売業務が起こってくる。

これからの問題点は、大型化と寡占化であらう。一握りの大手企業と多くの小企業から成り立っているのが現状である。が、どのような企業体制でも、利益の確保は難しく、外的要因が大きく作用する旅行業界は、生き残るための方法を模索している。

第3章では、JTBとHISを中心とした旅行業の経営課題である。第2章でも述べた業務内容を、大手企業はどのように経営を行っているか。旅行者の系列を述べ、業界最大手のJTBと新興企業のHISでは、社史、経営体質はどのように違い、今までどのような経営を行ってきたのかに触れ、海外旅行者数は増加し、多様化する中で、いかに生き残れるか。そのためにはどのような経営方針を持っているか。「脱総合旅行業」に向けてどのような努力を行っているか。旅行者のニーズにどのように合わせていくのがこれからの課題である。